

活動速報はホームページに掲載しています <http://www.garan.ne.jp/ochi>



▲2月23日(土)
照沼小学校 竣工式

照沼小の新校舎が完成しました。地域住民との交流や災害時の炊き出し用として、かまどや井戸が設置されているのが特徴です。



◀1月27日(日)
勝田マラソン給水ボランティア
今年も1万人以上の多くのランナーが参加したため、用意した物資があっという間に無くなりました。



◀3月23日(土)
民主党県連定期大会
衆院選の結果に対する厳しい発言など多くの意見が寄せられるなか、議長として進行を務めました。

VOICE

～ リレーで綴る村民の声 ～



(筆者) 川崎 達哉さん(白方在住)

私は東海村に住んで16年経ちます。自分の趣味と地域に馴染みたいとの思いより、現在は小学生のミニバスケのコーチをしています。子どもたちの性格や体力は十人十色で本当に素直。強いチームを作るよりも、いまいちのチームを盛り上げて行く事が、熱意と忍耐と根性が必要だと感じながら一緒に楽しんでいます。越智議員には、子どもたちにとって「明るく夢のある東海村」を築いて頂くことを期待しています。



編集後記

4月から新しい年度、平成25年度がスタートした。暦のうえでの節目は1月であるが、行政や学校などの区切りは4月から翌年3月までを括る「年度」が一般的である。そもそも日本における「年度」という考え方は、明治初期にさかのぼるようであり、また諸外国においては、会計年度と学校年度で異なる国もあるようだ。いずれにせよ、年度の節目には会社や学校、地域活動など様々な場面で「役」の切り換えが行われる。有り難い「役どころ」ばかりではないだろうが、引き受けるからにはしっかりと職責を果たすのが大人のつとめ。ところで、迎えた2013年は自身にとって「大厄」の年。しっかりと厄除け祈願はしたものの、「厄介な役」が回ってこなければ良いのだが。

(な)

わかば通信

東海村議会議員

越智たつや

議会報告



第21号

平成25年4月発行

発行人：越智たつや後援会
日立市幸町2-13-6
(日立製作所労働組合 日立支部内)
TEL 0294(26)0183
FAX 0294(26)0186

日頃のご支援に感謝申し上げます。昨年末からの円安・株高傾向はあるものの、長引く景気低迷や震災からの復興の遅れなど、未だ閉塞感が払しょくされず、先行き不透明な状況が続いています。難しく苦しい中にあっても、みんなで前を向いて、明日の元気につながるよう「全員参加」でまちづくりに取り組みましょう。

引き続きのご支援ご協力をお願いします。

越智辰哉



NEWS

～ 東海村行政の身近なニュースをお伝えします ～

役場駐車を貸し出し「太陽光パネル」設置へ



村役場では、村が保有する公共施設の屋根や土地を事業者に貸し出し、太陽光パネルの設置による発電・売電を事業者が実施する事業がスタートします。

この事業は、再生可能エネルギーの利用促進はもとより、事業者からの施設使用料や固定資産税が村の歳入として見込まれるほか、地元企業の参加による地域経済の活性化も視野に入れた施策です。

今回の貸し出し対象となる役場駐車場の一部(1.2ha)に太陽光パネルを設置することで、1,025kWの出力が得られる予定であり、本年5月頃からパネルを設置する筐体の取付工事に着手し、平成26年3月末の発電開始の計画となっています。

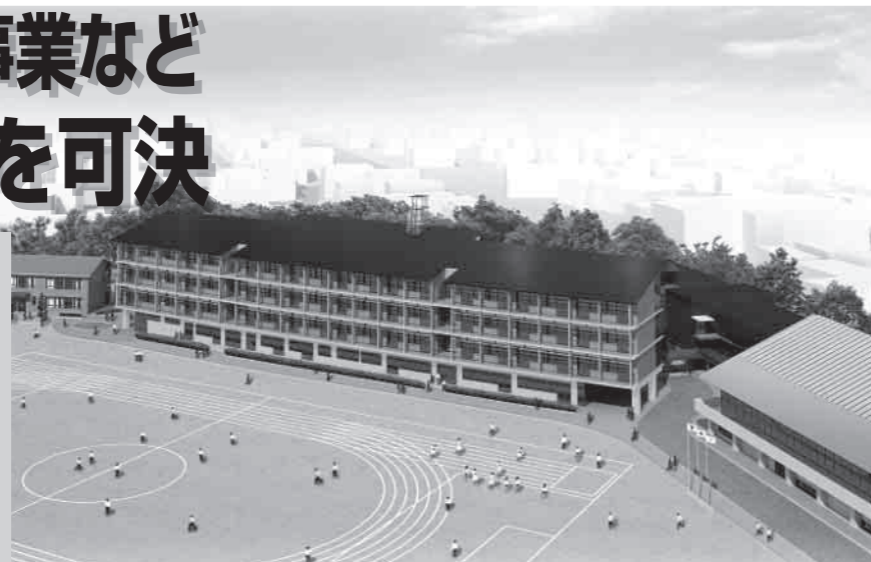
村では、公共施設の使用電力量の20%以上を再生可能エネルギーから創出する目標を掲げており、総合福祉センターの駐車場や、中丸コミセンおよび白方コミセンの屋根についても、同様の事業を展開していきます。

行政と地元民間企業との協働による新しい視点での事業展開であり、今後の動向に注目していきます。

東海中学校建設事業など 一般会計予算を可決

平成25年3月定例会を、3月1日から3月26日までの会期で開きました。

今議会では、予算特別委員会を設置し、平成25年度予算案を集中審議しました。なお、予算案を含め46件の議案については、審議の結果、すべて原案のとおり可決しました。



▲ 東海中学校・新校舎の外観イメージ図

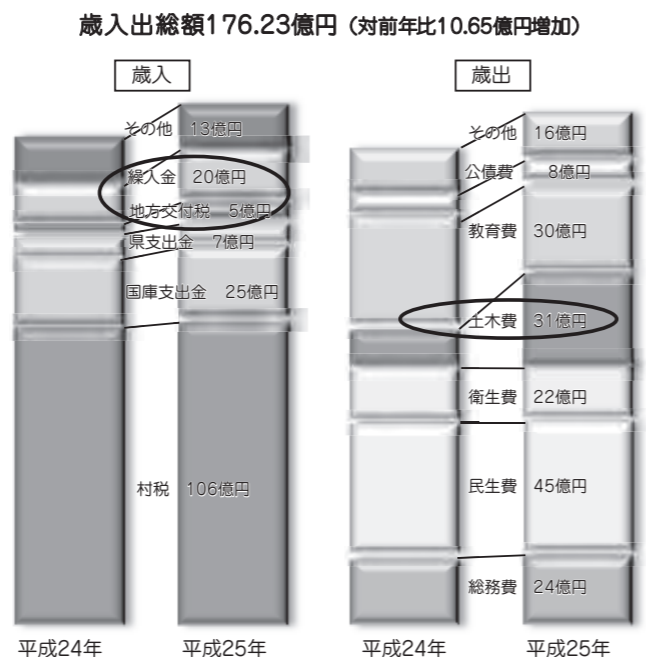
新年度予算の概要

平成25年度一般会計の予算規模は176.23億円であり、前年度より約10億円の予算増となりました。

予算増の主な内容は、被災した南台および緑ヶ丘団地における大規模な耐震化工事(滑动崩落緊急対策事業)であり、歳出の土木費が大幅に増加しています。この事業は100%国の補助による事業のため、歳入として地方交付税や繰入金が増額となっています。

また、村税収入はほぼ横ばいの見込みですが、福祉部門を中心に経常経費が増加傾向にあるため、従来の行財政運営のあり方を根本的に見直す時期に来ていると感じています。

住民にとって不可欠な行政サービスの優先順位を明確化しながら、さらなる選択と集中の視点に立った行財政改革が必要です。



Point!

「農地転用」許認可を村が直接実施



村では、県で行っている事務のうち村民生活に深くかかわるものについて積極的に「権限移譲」を進めています。4月からは、従来県で行っていた農地転用の事務について、村が直接許可・認可等を行うことで、手続き期間の短縮や窓口対応など住民サービス向上が図られます。

一方で、まちづくりに大きく影響する「土地利用のあり方」を村が主体的に方向付けする責務が生じるため、様々な課題もあります。

今後は、農地転用の件数推移など注視していきます。

平成25年度新規事業

これに注目!

電気自動車導入事業(3,423万円)



基幹避難所となるコミセンのバックアップ電源として、電気自動車6台を購入する。通常時は役場の公用車として使用する。

東海中学校建設事業(6億3,181万円)



被災して使用不可となった中学校の校舎を新たに建設する。(平成27年1月供用開始予定)

再生可能エネルギー導入促進事業(9,747万円)



基幹避難所となる各コミセンの屋根に太陽光パネル(20kW)と蓄電池(2.4kW)を設置する。

※白方および中丸コミセンについては事業者が屋根を貸出するため、蓄電池は無し

外国語指導講師運営事業(2,883万円)



中学校に配置している2名の外国語指導講師(NLT)を村が直接雇用し、週1時間は全て英語による授業を実施するなど語学教育の充実を図る。

放射線量低減対策緊急事業(3億776万円)



福島原発事故の影響により、東海村除染計画の対象区域(平均空間線量率0.23μSv/h以上)となった5つの公園において除染作業を実施する。除染廃棄物は、施設内に保管・管理する。

Point!

災害対策強化の検証を実施せよ

震災から2年が経過しました。この間、村では防災資器材の追加配備や地域防災計画の改定など、震災の教訓を活かしたハード・ソフト面の見直し強化を図ってきました。

3月定例会では、平成25年度の事業として、住民参加型の防災訓練や通信訓練を充実させる予算を可決しています。

実効性ある災害対策とするためには、これまで策定してきた計画や追加配備した資機材を実際に使った避難訓練や防災訓練を行い、災害対策強化の検証を繰り返し実施することが最も重要です。

今後は、各地域や村全体など各種訓練をどのように実施し、その結果どのような点を見直すのか、災害対策強化について、しっかりとチェックしていきます。

